

第1回当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 要旨

- 1 日 時 令和7年8月7日（木） 10時00分～11時40分
- 2 場 所 当別町役場 1階 大会議室
- 3 出席委員 別紙委員名簿のとおり
- 4 町出席者 事務局：乗木部長、星野課長、高田係長、田中主任、川連主事
- 5 傍聴者 なし
- 6 会議要旨

【議題】

（1）第2期総合戦略の進捗状況について
資料に基づき、事務局 星野課長より説明。

（2）令和7年度スケジュールについて
資料に基づき、事務局 星野課長より説明。

●意見・質疑等

（和田委員）

戦略プランⅠの木質バイオマスに関する説明で、発電所の稼働を停止したとあったが、理由と今後の見通しは。

（乗木部長）

稼働停止の理由としては、木質バイオマス発電所の燃料は道北の下川町の材料を使用する計画であったが、近年の木材の価格高騰により採算性が取れないという状況となったため。

設立当初の運営会社は下川町でも木質バイオマス発電所を稼働させていたが、同様の理由により稼働停止させ、事業から撤退した。

現在、当別町の発電所の再開用途はたっていないが、下川町の発電所は地元事業者が運営を承継し稼働再開している。

（和田委員）

自動運転バス実証運行について、冬の運行はどのような状況か。

（星野課長）

令和5年度に冬期間の実証運行を5日間実施した。その際にはセンサーが雪を障害物と認識し停車してしまうという状況であり、課題は多い。令和7年度も実証運行を行う予定であり、10月～来年1月末まで運行する予定のため、課題解決に向けて取り組みを進めていく。

(和田委員)

道内では人口減少によりさまざまな分野で人材不足となっており、外国人材の活用を進めている自治体が見受けられるが、当別町ではどうか。

(乗木部長)

当別町の実情としては、中古車販売を営むパキスタン人など、外国人は増加している。その方々が町内会活動などでどのように関わっていくか等が今後の課題と考える。江別市も同じような状況にあると聞くので、連携を含め検討すべきことはある。

また、外国人労働者を雇用している町内企業はそれなりにあり、外国人の方が活躍されている。現時点で外国人向けの日本語学校を作る等の施策を急ぐ必要があるわけではないと考えるが、そういった検討を進める段階に入ってきていると考えている。

(杉村委員)

戦略プランⅢの子育て世帯応援プロジェクトで、乳幼児検診や妊婦健診で紙媒体の中心での作業が多いという話があったが、当別町はデジタルの活用が非常に進んでいると思うので、この部分でもチャレンジし、作業を減らすということを進めていただければと思い、提案します。

(柳田委員)

今回が初めての参加であるが、このような大変な作業があるということに深く感銘を受けまして、感謝を申し上げる。

本日の新聞報道で、土地が安く人口が増加している南幌町の記事があった。当別町においては、次世代の担い手不足や医療大の移転問題などさまざまな問題があり、今後のプランニングが必要だと思う。西当別地区では新規の住宅建築もありプラスの面もある。今すぐに何かしてほしいという意見はないが、マイナス面ばかりを考えている訳にはいけないので、新しい計画などが進んでいけば良いと思う。

(笠松委員)

戦略プランⅠの木質バイオマス関係について、年間使用量や生産量の KPI を設定された際に、仕事の創生という枠の中で、雇用の創出に繋げていくということであったのかと思う。当時設定した時というのは、ペレットを作る施設や、発電設備が増えていくという想定であったか。それに対して今回は残念ながら、発電施設が稼働停止になり就労人口が減ってしまうという認識で良いか。

(乗木部長)

木質バイオマス発電所については、雇用を作ることが主な目的ではなく、系統電源として売電ができる箇所は北海道では多くない状況であり、企業誘致した結果、当別町に発電所ができたという背景がある。雇用創出という観点もちろんあるが、再生可能エネルギーの利活用といった考

えに合致するものであった。

(笠松委員)

チャレンジ児童館の取り組みはおもしろそうだと考えており、前年度が 2 週間で今年度も 2 週間となっているが、ニーズが高まる時期があり、そこに合わせて開設している形か。

(乗木部長)

過去の実施時には想定ほどの利用者がいなかった。それは人員や施設の都合上、開設時期を限定せざるを得なく、それがニーズと合っていないかったという現状があった。

(星野課長)

運営しているのが、元保育士の町職員。人材確保が進めば、さらに長い期間やこれまでとは別の期間での開設の可能性も考えられる。

(笠松委員)

(一財)日本立地センターの制度を活用して誘致活動を進めていこうとされているようだが、これまでに(一財)日本立地センターの仲介によって成立した企業誘致はあるか。

(乗木部長)

(一財)日本立地センターについては、情報を登録することで全国に幅広く周知され、そこで興味をもったところとの交渉という流れであるが、登録は最近のため現時点での実績はない。

(佐々木委員)

人口ビジョン策定にあたり、医療大学の跡地利用の状況によって大きく変動があると思うが、Aプラン(ポジティブ)・Bプラン(ネガティブ)というような形で策定していくイメージか。

(星野課長)

大学跡地利用が見通せない状況のため、人口推計としては減らさないということを目標に策定する考え。現在は 2 万人という目標を掲げていたが、実際には厳しい状況であり、現状の 1 万 5 千人を維持するなどの数値とすることを想定している。

(佐々木委員)

地方創生が始まった時には、多くの自治体が人口増加目標を掲げていたが、実際には夢物語となっており、現状に即した数値とすることは良いと考える。

企業誘致においては、今年度の予算で大幅に増加となっていた。(一財)日本立地センターのスキームを利用されているが、非常に良いと思う。全国 1 万社以上の企業にアンケートをし、反応があったところとの交渉となる。どういう分野が跡地に入ってくると良いと考えているか。

(乗木部長)

医療大と町で月1回の打ち合わせを行っているが、「人流が確保できる活用方法」となることを第一に考えており、大学と町で共通認識としている。ただしそれに捉われ、機を逸することがないように進めていく必要があると考えている。

(佐々木委員)

道の駅の入り込み数が好調なようだが、その他にも様々なメディアで飲食店や、町内店舗の事業継承、廃校を活用したウイスキー工場などを目にする。若い人が入ってきている印象があるが、来町者がどのような動きをしているかの分析などは行っているか。

(乗木部長)

昨年の自動運転バスの実証を行った際に、デジタルパークとして複数の取り組みを実施した。その中で、道の駅への来場者のナンバープレートからどのエリアからの来町が多いかのデータ収集を行った。また昨年には観光振興課が発足し、携帯の位置情報による分析の取り組みも進めているところ。西当別地区に来町した方を本町地区に誘導することを目的に動いている。

(川村副委員長)

米価高騰は生産者にとっては良いことであるが、大きな問題は国の政策の先行きが見通せず、今後どのように安定的な生産を行っていくのかということ。また、夏の暑さも非常に問題となっている。今後も続くようであれば、農業の形を変えざるを得ない可能性もあると考えている。花の生産は細霧冷房の導入などで大きな被害は出ていないが、出荷時期のずれなども実際に起きている。

国は農家の所得向上を目的に、今後5年間で2兆5千億の予算確保を進めると言っており、補助枠の上乗せ等もあるが、それに伴い自治体負担が増加する可能性もある。そういった流れも今後の課題となり得る。

(下段委員長)

道の駅やロイズカカオ&チョコレートタウンのある西当別地区への来町が増えている中、本町地区では、当別神社を訪れる外国人の方が増え、御朱印を押したり、甲冑着用体験などを行っている。本町地区の商店街は空き家増加など元気がないが、郊外ではコーヒーショップやアイスクリーム屋の開店も増えており、ドーナツ化現象のようになっている。新庁舎移転の見通しがたてば起爆剤となり得ると考えるので期待したい。